



町民の声を

内閣総理大臣などに提出

採択

定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

提出者 久保 秋男 議員

要約

少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期実施が不可欠である。

そのために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ還元することは、国が果たさなければならぬ大きな責任の一つである。

採択

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

提出者 鈴木 一夫 議員

要約

平成22年度から「高校無償化」の方針の下、国公立高校のみが無償化されている。

私学へも一定の就学支援金が支給されたものの、今なお私学の生徒と保護者は高い学費、公私間格差を強いられている。

国の責務と私学の重要性にかんがみ、国庫補助制度を堅持し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

採択

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

提出者 都築 重信 議員

要約

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県下の高校生の三人に一人は私学で学んでいる。

父母負担と教育条件の公私格差を是正することは、長年にわたる県政の最重要施策でもあった。従って、授業料助成を拡充するとともに、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。

陳情

◇定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

◇国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

◇愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

◇私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

◇「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情について

◇原発事故・子ども・被災者支援法に関する陳情書